

福山大学 経済学部 税務会計学科 2020年度 自己点検・評価書

基準1. 理念・目的

領域： 使命・目的、教育目的

2020年度

経済学部 税務会計学科

中長期計画	大学の建学の理念や教育理念に基づき、経済学部の使命・目的の設定は完了している。経済学部の目的(経済学部規則第2条2)に次のように定めている。 経済学部は、経済学・経営学の両方の視座から社会を鳥瞰できる学生をそだてるとともに、企業や組織体を牽引するような潜在力を育む。 税務会計学科では、広い視野と実践能力を持ち、会計学や経営学を十分に理解しそして活用できる人材を養成する。そのためには、コース名やその内容の見直しについて常に慎重に検討する。
	経済学部 税務会計学科

中点検項目	1-1. 大学、学部、学科、研究センター及び委員会等は、それぞれの使命・目的及び教育目的を設定していますか。
	① その意味・内容は具体的かつ明確ですか。
点検項目	① その意味・内容は具体的かつ明確ですか。
現状説明	学部の理念・目的に従い、学科のものを明確に設定している。会計学と経営学を中心とする教育理念を据え置きながら、内容の充実化について検討している。
年度目標	現在の教育目標と学位授与方針を継続する。さらに税務会計学科の位置づけをはっきりし、定員充足率を高める。
年度報告	現状を維持 コロナ禍にもかかわらず、日商簿記検定などで熱心な取り組みを行った。
達成度	A
改善課題	時代の変化に対応するよう取り組む
根拠資料	①2020年度学生便覧 273P ②2020年度ビジネス検定実績・日商簿記検定実績 ③大学ホームページ、④大学要覧、⑤学長ブログ
点検項目	② 個性・特色を明示していますか。
現状説明	税務会計学科では、広い視野と実践能力を持ち、会計学や経営学を十分に理解しそして活用できる人材を養成する。さらに、ディプロマ・ポリシーを踏まえ、経営・会計に関する科目を幅広く提供するカリキュラム・ポリシーを設定している。とくに、他大学にない特色のある備後経済コースを持ち、地域企業の中核的な人材育成を目指している。
年度目標	備後経済コースの位置づけについて検討し、充実化を図る。
年度報告	・税務会計学科の現状と改革案と税務会計学科の入学生増加対策を策定し、検討を行った。 ・会計・経営を学ぶ意思を持った学生が多く入学してきている。さらに会計・経営入試で
達成度	A
改善課題	会計・経営を学ぶ意思を持った学生が多く入学してきているため、今後も税務会計学科の個性・特色を周知する必要がある。さらに備後経済コースでは学生が少なく、今後も充実を図る必要がある。
根拠資料	①2020年度学生便覧 23P 25P ②2020年度ビジネス検定実績・日商簿記検定実績 ③大学ホームページ、④大学要覧、⑤学長ブログ、⑥税務会計学科の現状と改革案、⑦税務会計学科の入学生増加対策について
次年度の課題と改善の方策	入学者がまだ定員に満たしていない。 今後は税務会計学科の現状と改革案をもとに高校訪問などをして、税務会計学科の魅力をもっと出して入学者を増やす必要がある。
点検項目	③ 社会の要請や背景の変化について検討していますか。
現状説明	地域の企業等への就職活動において、広い視野と実践能力を持ち、会計学や経営学を十分に理解しそして活用できる人材を養成する。そして社会の要請や背景の変化について学科会議等で検討をしている。
年度目標	会計、経営分野において、地域企業の中核的な人材育成を目的とする。特に企業が税務会計の学生が欲しいと言える人材育成を図る。
年度報告	・コロナ禍で従来の企業懇談会は実施できていないが、昨年度の出席者に対してメールにより関係を深めた。 ・企業懇談会でも、数社から簿記の知識を持った人材が欲しいと言っている。
達成度	A
改善課題	今後も簿記対策講座による日商簿記合格を目指し、人材の育成を図っていき、地域企業が欲しいと言える人材を養成していきたい。
根拠資料	①企業懇談会出席者へメール発信 ②学生便覧、③大学ホームページ、④大学要覧、⑤学長ブログ
次年度の課題と改善の方策	

中点検項目		1-2. 使命・目的及び教育目的の反映
点検項目		① 使命・目的及び教育目的に対し、教職員の理解と支持は得られていますか。
現状説明		教職員は学科会議等で自由に議論する環境が整っており、理解と支持は得られている。
年度目標		現状を維持
年度報告		・毎月学科会議を開催し、学科内の目標や教育内容等を共有し、理解を深めている。 ・コロナ禍で企業懇談会は実施できないが、昨年度の出席者に対してメールにより関係を深めた。また学部内で資格取得委員会などを組織して教職員の理解、支持を得るよう取り組んだ。
達成度	A	
改善課題		
根拠資料		①企業懇談会出席者へメール発信 ②経済学部諸委員会名簿 ③学科会議議事録
次年度の課題と改善の方策		
点検項目	② 学内外へ公表し、周知していますか。	
現状説明		周知に関しては、学生及び全教職員へ学生便覧において公表している。学生便覧は毎年配布している。また、福山大学学報を通して、学生、教職員、保証人等へ周知・徹底を図っている。その他ホームページ、刊行物、配布資料などを通して公表している。
年度目標		学生便覧、福山大学便覧、福山大学学報、ホームページ、刊行物、配布資料、ニュースレター等の公表ツールをより分かりやすく改善し、魅力を高めていく。
年度報告		従来の情報発信の頻度を高め、学科ニュースレターも刊行している。
達成度	A	
改善課題		情報発信の多様化と迅速化に努める。
根拠資料		①海外研修、資格取得についての学長室ブログ https://www.fukuyama-u.ac.jp/ec/ ②学生便覧、③大学ホームページ、④大学要覧、⑤学長ブログ、⑥ニュースレター
次年度の課題と改善の方策		
点検項目	③ 中長期的計画に反映していますか。	
現状説明		中長期計画に記述し、税務会計学科の魅力を高めるようにしている。
年度目標		会計、経営分野における中核的な人材を育てるため、簿記対策講座を充実させる。さらに学科ニュース・レター等の資料を使って、高校へ説明を行う。
年度報告		・学修効果を高めるようカリキュラムの見直しを行った。 ・年3回の簿記対策講座を充実し、学科ニュースレター等の資料を使って、高校訪問を行っている。
達成度	S	
改善課題		学長ブログ、ニュースレター、高校訪問等を実施しているが、ホームページ担当体制が弱く、改良する余地がある。
根拠資料		①2021年度経済学部カリキュラム改定（第10回評議会提出資料） ②税務会計学科中長期計画、③大学ホームページ、④大学要覧、⑤学長ブログ、⑥ニュースレター、⑦税務会計学科の現状と改革案、⑧税務会計学科の入学生増加対策について
次年度の課題と改善の方策		
点検項目	④ 3つのポリシーに反映していますか。	
現状説明		D P、C P、A Pの3つに反映して、税務会計学科の魅力を高めている。
年度目標		備後経済コースの位置づけについて検討し、充実化を図る。
年度報告		・3ポリシーの変更はないが、学修効果を高めるようカリキュラムの見直しを行った。
達成度	A	
改善課題		会計・経営を学ぶ意思を持った学生が多く入学してきているため、今後も税務会計学科の個性・特色を周知する必要がある。
根拠資料		①2021年度経済学部カリキュラム改定（第10回評議会提出資料） ②学生便覧、③大学ホームページ、④大学要覧
次年度の課題と改善の方策		
点検項目	⑤ 教育研究組織の構成との整合性は取れていますか。	
現状説明		学部の長期ビジョンに基づいて教員組織を編成している。現在教員8名（内教授4名）で構成されており、経営と会計の両分野を網羅する理念に基づくカリキュラム編成を行っている。教育研究組織と構成の整合性は取れている。
年度目標		現状を維持
年度報告		カリキュラムの見直しは、教務委員、学科会議、学科間調整、運営委員会、教授会で十分議論した。運営委員会は、各学科を代表する学科長が参加している。また学部における諸委員会は、各学科を基本として参加しているので、整合性には問題がない。

達成度	S
改善課題	ここ数年、教員の退職で新任教員を採用しているため、教員の長期雇用ができるようにす
根拠資料	①2021年度経済学部カリキュラム改定（第10回評議会提出資料） ②第13回経済学部教授会議事録 ③学生便覧、④大学ホームページ、⑤大学要覧
次年度の課題と改善の方策	

2020年度

経済学部 税務会計学科

基準2. 学生**領域： 学生の受け入れ、学生の支援、学修環境、学生の意見等への対応**

2020年度

経済学部 税務会計学科

中長期計画	学生の受け入れについては、入学定員充足率100%を目指して学科教員全員が今まで以上の努力をする。そのため、企業会計のエクスパート育成、地元企業と連携しつつ地元等の経営リーダーの育成という学科の二本柱をより強化し、魅力の学外周知を図る。欠席の多い学生や留年・退学の恐れのある学生については、担任、科目担当、学科長による情報交換を密にし、原因を洗い直すと共に、日ごろから記録しながら、具体的な対策を検討する。数学などの基礎学力の向上には大教センターや学部のプログラムを利用する。学科に最も必要とされる簿記能力については、基礎簿記教科チーム、TA、簿記・会計研究会などでサポートしている。さらに簿記対策講座では、初年度の2017年度は3回の講座で簿記3級に受講生33名、合格者16名、2018年度は簿記3級に受講生48名、合格者13名となった。2019年度受講生は93名の内、簿記1級に1名、2級に6名、3級に35名の計42名となり、大幅に合格者が増加となっている。また、金融関係への就職に強い学科の特徴をさらに生かすために、金融機関や地元企業へのインターンシップを強化する。

2020年度

経済学部 税務会計学科

中点検項目	2-1. 学生の受け入れ
点検項目	① 教育目的を踏まえたアドミッション・ポリシーの策定と学内外への周知を行っていますか。
現状説明	経済学部で定めたアドミッション・ポリシーに沿って、税務会計学科では将来、企業人、会計専門家として、日々の仕事の中に生きがいを見出し、社会に貢献していこうとする人等を定めている。また、学科別入試に伴い、経営・会計を重視する学科色をより鮮明に打ち出すために様々な方策を検討している。①カリキュラムの見直し。②情報発信の充実。③資格取得の強化。④就職サポートの一層の強化。⑤経営・会計専門家の充実。⑥高大連携事業への積極的参加。⑦高校へのPR活動などを計画する。大学ホームページ、学生便覧、大学要覧、学長ブログ等を通じて公表している。
年度目標	学科ニュースレター等の従来の情報発信の頻度を高めるととも、新たな発信ツールを検討する。さらに学外では高校へ訪問して、税務会計学科の周知を行う。
年度報告	学科ニュースレターや学長ブログを継続的に発信している。
達成度	A
改善課題	今後も情報発信の多様化と迅速化に努める。
根拠資料	①2020年度学生便覧 21P、②経済学部ホームページ https://www.fukuyama-u.ac.jp/ec/ ③大学ホームページ、④大学要覧、⑤学長ブログ、⑥税務会計学科の現状と改革案、⑦税務会計学科の入学生増加対策について
次年度の課題と改善の方策	
点検項目	② アドミッション・ポリシーに沿った学生を受け入れていることを検証し、学生受け入れの改善に生かしていますか。
現状説明	入学試験の科目とその水準によってアドミッション・ポリシーに沿った学生の受け入れを明示しており、入学前の課題を課している。求める学生像については、アドミッション・ポリシーや各種宣伝資料での説明など明示している。さらに税務会計学科の指定校入学試験（会計・経営人材強化）により学生を選抜している。アドミッション・ポリシーに沿った学生を受け入れた後は、ディプロマ・ポリシーに沿ったカリキュラム・ポリシー表や卒論ルーブリック表等により、学修成果を確認して、学生受け入れの改善に生かしている。
年度目標	担任による丁寧な指導をさらに充実し、履修指導から就職支援まで一貫した指導を行う。
年度報告	現状の取り組みが継続された。第1回学部教授会で学部長から、アドミッション・ポリシーに沿って受験生確保に万全を期すよう要請があった。しかし、税務会計学科は引き続き未充足となつた。

達成度	B
改善課題	税務会計学科の定員確保を行い、今後も指導を充実、指導を行う。
根拠資料	①2020年度第1回経済学部教授会議事録、②経済学部の現状と改革（2021年3月） ③学生便覧、④大学ホームページ、⑤大学要覧、⑥学長ブログ、⑦カリキュラム・ポリシー表、⑧卒論ルーブリック表、⑨税務会計学科の現状と改革案、⑩税務会計学科の入学学生増加対策について
次年度の課題と改善の方策	策定した税務会計学科の改革案を今後の学科の魅力発信に努める。
点検項目	③ 入学生受入れ状況を昨年度及び今年度について検証し、その増減の原因を分析していますか。
現状説明	2018年度34名、2019年度47名と回復傾向だったが、2020年度の入学者は37名、入学充足率は0.74と定員を割り込んだ。 今後商業高校から入学した学生、簿記検定2・3級を取っていた学生を把握して会計分野の科目履修に活かしていきたいと考える。さらに入学者から税務会計学科を選択した理由を聞き、今後の入学者増加に活かしていきたい。
年度目標	税務会計学科で何を学ぶかを高校に理解をしてもらうため、学科ニュースレター等の従来の情報発信の頻度を高めるととも、新たな発信ツールを検討する。また学科会議で協議を図り、入学増に向けて対策を行う 具体的には、①簿記検定対策の充実の徹底化、②飛び級制度のPR、③備後経済コース学生数の増加対策を図る、④高校訪問の実施（特に経済学部入学者の多い高校ベスト3の福山明王台高校、福山葦陽高校、大門高校の3校へ訪問）を実施する。
年度報告	2018年度34名、2019年度47名と回復傾向だったが、2020年度の入学者は37名、入学充足率は0.74、2021年度の入学者は33名、入学充足率は0.66とまた定員を割り込んだ。これは、学科ニュースの定期的な発信や簿記対策講座を年3回開催をし実績を上げていること等を高校訪問の際に伝えて、税務会計学科が認知されてきたと考えていたが、まだ浸透はしていなかったと考える。
達成度	A
改善課題	
根拠資料	①経済学部の現状と改革（2021年3月）結果を学長、副学長ほかへ提示 ②学科会議、③学長ブログ、④税務会計学科の現状と改革案、⑤税務会計学科の入学学生増加対策について
次年度の課題と改善の方策	
点検項目	④ 入学定員に沿った適切な学生受入数を維持できていますか。できていない場合、どのような対策を実施していますか。
現状説明	2018年度34名、2019年度47名と回復傾向だったが、2020年度の入学者は37名、入学充足率は0.74と定員を割り込んだ。これは、地元企業と連携した生きた経営学修や、簿記対策講座の開催による合格者の増加や学科ニュースの定期的な発信等により税務会計学科が認知されてきたと考えていたが、まだ浸透はしていなかったのではないかと考える。 今後商業高校から入学した学生、簿記検定2・3級を取っていた学生を把握して会計分野の科目履修に活かしていきたいと考える。さらに入学者から税務会計学科を選択した理由を聞き、今後の入学者増加に活かしていきたい。 また税務会計学科で何を学ぶかを高校に理解をしてもらうため、高校訪問を行ったり、学科ニュースレター等の従来の情報発信の頻度を高めるととも、新たな発信ツールを検討する。また学科会議で協議を図り、入学増に向けて対策を行う。
年度目標	今後も定員充足率を増加させる対策を継続していく。 税務会計学科で何を学ぶかを高校に理解をしてもらうため、学科ニュースレター等の従来の情報発信の頻度を高めるととも、新たな発信ツールを検討する。また学科会議で協議を図り、入学増に向けて対策を行う 具体的には、①簿記検定対策の充実の徹底化、②飛び級制度のPR、③備後経済コース学生数の増加対策を図る、④高校訪問の実施（特に経済学部入学者の多い高校ベスト3の福山明王台高校、福山葦陽高校、戸手高校の3校へ訪問）と商業高校を実施する。
年度報告	2018年度34名、2019年度47名と回復傾向だったが、2020年度の入学者は37名、入学充足率は0.74、2021年度の入学者は33名、入学充足率は0.66とまた定員を割り込んだ。これは、簿記対策講座の開催による合格者の増加や学科ニュースの定期的な発信等により税務会計学科が認知されてきたと考えていたが、まだ浸透はしていなかったのではないかと考える。
達成度	C
改善課題	2019年度ではほぼ100%に近くの定員充足率となったが、2020年度、2021年度では定員割れとなった。今後も税務会計学科についての情報発信の頻度を高めていき、定員充足を図る。 さらに高校生に向けて、税務会計学科の魅了を発信する資料を作成し、PRを図る。さらに参事にも税務会計の魅力を発信する資料を提供し、高校訪問時の資料としていく。

根拠資料	①経済学部の現状と改革（2021年3月）、②入試広報室の合格者データ ③学科会議、④学長ブログ、⑤税務会計学科の現状と改革案、⑥税務会計学科の入学 生増加対策について
次年度の課題 と改善の方策	簿記対策講座の更なる充実を図り、今年度以上の簿記検定合格者を出していく。さらに高校生に向けて、税務会計学科の魅了を発信する資料を作成し、PRを図る。さらに参事にも税務会計の魅力を発信する資料を提供し、高校訪問時の資料としていく。今後は税務会計学科の現状と改革案をもとに高校訪問などをして、税務会計学科の魅力をもっと出して入学者を増やす必要がある。

2020年度

経済学部 税務会計学科

中点検項目	2-2. 学修支援
点検項目	①学修体制の整備のため、どのような教員と職員等の間でどのような協働をしていますか。また、それを学内外に公表し周知していますか。
現状説明	従前から関係部署と連携をとりながら各種支援を行う体制を構築しており、学生便覧や各種オリエンテーション、ガイダンスで周知している。社会にもホームページ等を通じて公開している。簿記についてのTAや教員オフィスアワー、「簿記・会計」についての学修支援相談も設けており、学全教員ならびに講義中に学生たちに周知している。また、備後経済論等の外部講師が来学する際には、講義の準備や冊子の依頼等を教員と職員等で行っている。学部ホームページや学科ニュースレターで周知をしている。さらにシラバス作成や学生の講義受講などは当然教員と職員等が協働で学修支援を行っている。
年度目標	地域貢献や高校訪問、外部講師が行う講義等を担当する教員と職員との協働でさらに充実させ、外部講師、高校、企業の満足度を高める。 また簿記検定講座を実施しさらに「簿記・会計」について学習支援相談も設けて、学生に周知、支援を行っている。
年度報告	・コロナ禍で大半がオンラインによる授業であったが、教員、職員等の関係者で連携を図り円滑に実施し教育効果を高めた。 ・簿記についてはTAや教員のオフィスアワーで学修支援を行っている。さらに特に簿記対策講座では、担当教員による研究室で特別に試験対策を行い、支援をしている。
達成度	A
改善課題	
根拠資料	①2020年度ビジネス検定受験実績データ ②経済学部ホームページブログ https://www.fukuyama-u.ac.jp/ec/ ③学長ブログ
次年度の課題 と改善の方策	
点検項目	②学修支援の充実のために、TA(Teaching Assistant)等を有効に活用していますか。
現状説明	基礎簿記および資格試験対策に、大学院生2名をTAとして、講義中およびその前後のサポートや、簿記対策講座には2名の外部講師を入れてサポートをしている。
年度目標	今後も基礎簿記および資格試験対策に、大学院生2名をTAとして、講義中およびその前後のサポート等を実施する。
年度報告	今年度も現状通り大学院生2名をTAとして学生のサポートを行った。さらに簿記対策講座では担当教員が研究室で学生に対して随時指導を行った。
達成度	A
改善課題	
根拠資料	①経済学部ホームページ https://www.fukuyama-u.ac.jp/ec/ ②TA等の事前研修に関する基本方針 ③学長ブログ
次年度の課題 と改善の方策	

2020年度

経済学部 税務会計学科

中点検項目	2-3. キャリア支援
点検項目	①教育課程内外を通じて社会的・職業的自立に関するキャリア形成支援体制を整備していますか。
現状説明	全学的な方針と整合的に導入しているキャリア科目（大学教育センター開講のキャリアデザインⅡ～Ⅳ）を各年次に提供している。また基礎ゼミ、経済学検定講座など学部の課程なども利用している。そのほか、税務署や会計士税理士事務所の見学、企業見学、様々な地域貢献活動を積極的に取り組んでおり、学生の見識を高めるのに有効であると認識している。さらにインターンシップに参加するよう教員が学生に指導している。
年度目標	引き続きキャリアデザインや基礎ゼミ、経済学検定講座など学部の課程などをを利用して、キャリア教育を継続する。
年度報告	現状を維持
達成度	A
改善課題	

根拠資料	①経済学部ホームページ https://www.fukuyama-u.ac.jp/ec/ ②資格取得支援委員会 ③TA等の事前研修に関する基本方針 ④学長ブログ
次年度の課題と改善の方策	
点検項目	② 卒業生の進路に関する過去3年間にわたる資料を収集し、検証していますか。
現状説明	就職課が作成している卒業生の進路冊子を就職委員が収集しており、学科内で卒業生がどの業界に多く入っているのかを検証している。金融機関への就職率は学部内では高い。
年度目標	引き続き、卒業生の進路冊子を保有し、さらに就職課と連携して就職支援を行う。
年度報告	・コロナ禍の中でも前年度の水準を確保した。 ・近年は就職内定もよいが、それにとどまらず就職課と連携して就職支援を行った。税務会計学科の卒業生は金融機関に入っているのが、他の学科より多いことが挙げられる。
達成度	A
改善課題	
根拠資料	①2017年度以降の就職率データ ②ホームページ、③学長ブログ
次年度の課題と改善の方策	
点検項目	③ 資格取得やインターンシップを支援する体制を整備していますか。
現状説明	日商簿記検定3級対策講座を試験に合わせて年3回（各回6日間で36時間）の講義を実施する。会計分野の教員と外部講師による丁寧な指導を行っている。初年度の2017年度は3回の講座で簿記3級に受講生33名、合格者16名、2018年度は簿記3級に受講生48名、合格者13名となり、2019年度受講生は93名の内、簿記1級に1名、2級に6名、3級に35名の計42名となり、大幅に合格者が増加となった。
年度目標	今後も年3回の講座を実施し、さらに受講生と合格者を増やす。
年度報告	①2019年度も年3回の講座を開催し、合格を目指した。その結果、受講生は93名の内、簿記1級に1名、2級に6名、3級に35名の計42名となり、大幅に合格者が増加となった。昨年度と比べて247%の増加となっているし。しかし、2020年度はコロナ禍の影響で6月試験は中止、9月試験は合格者は3級9名、2級は2名となった。2021年2月の試験はまだ合格者は把握しきれていないが、全体では受験者数、合格者数も減少した。 ②インターンシップについては、各種イベント等に参加するよう支援した。
達成度	A
改善課題	
根拠資料	①経済学部ホームページ https://www.fukuyama-u.ac.jp/ec/ 、②資格検定、インターンシップ実績データ、③学長ブログ、④税務会計学科の現状と改革案、⑤税務会計学科の入学生増加対策について
次年度の課題と改善の方策	
点検項目	④ 就職指導を適切に行い、就職の質及び内定率の向上に取組んでいますか。
現状説明	就職課との連携、学科内就職委員とゼミ担任が学生へ適切な指導（模擬面接や履歴書の添削等）を行い、学生が希望する企業へ就職ができている。内定率は近年非常に高い。さらに、学生に就職課の活用を勧めている。
年度目標	引き続き、学生が希望する企業の内定率を100%に近く持っていく。
年度報告	今年度も就職課との連携、学科内就職委員とゼミ担任が学生へ適切な指導（模擬面接や履歴書の添削等）を行い、学生が希望する企業へ就職ができた。
達成度	A
改善課題	
根拠資料	①経済学部ホームページ https://www.fukuyama-u.ac.jp/ec/ ②就職率データ、③2020年度大学要覧 112~114P、④全学教授会で示された就職資料 ⑤大学要覧、⑥面談記録（教務課・就職課に提出）
次年度の課題と改善の方策	

2020年度

経済学部 税務会計学科

中点検項目	2-4. 学生サービス
点検項目	① 学生生活の継続のための経済的支援は実施されていますか。
現状説明	従前から関係部署と連携をとりながら各種支援を行う体制を構築しており、学生便覧や各種オリエンテーション、ガイダンスで周知している。 日本学生支援機構の奨学金や入試における特別奨学生A、B、Cを導入している。特に税務会計学科では、税務会計学科の指定校入学試験（会計・経営人材強化）の合格者に対して、入学年次の授業料について、50%を減免するとともに正規の修業年限の間、継続して適用している。
年度目標	従来通りの努力を継続し、さらに特別奨学生Cの合格者を増加を図る
年度報告	現状を維持
達成度	A

改善課題	
根拠資料	①2020年度学生便覧 216P ②経済学部ホームページ https://www.fukuyama-u.ac.jp/ec/ ③2020年度大学 111P
次年度の課題と改善の方策	
点検項目	② 種々のハラスメントの発生防止に取組んでいますか。
現状説明	学内規程（福山大学キャンパス・ハラスメントの防止等に関するガイドライン等）に従う。学科内の担当委員がいる。 相談窓口を設置しており、担当者がいる。手続きの明確化をしている。学生への案内は掲示板、ゼルコバや担任等からしている。
年度目標	今後も継続して、ハラスメントがないようにするとともに、起こった場合の適切な対応に努める。
年度報告	現状を実施
達成度	A
改善課題	
根拠資料	①2020年度学生便覧 321P ②経済学部ホームページ https://www.fukuyama-u.ac.jp/ec/ ③福山大学キャンパスハラスメントの防止等に関するガイドライン ④2020年度経済学部教授会議事録
次年度の課題と改善の方策	
点検項目	③ 課外活動(サークル活動、留学等の国際交流、社会貢献活動を含む)の活性化のために、どのような取組みを行っていますか。
現状説明	孔子学院主催行事や福山市日本語スピーチコンテストなど、所属学生による積極的な参加を促進している。 またサークル活動については、教員が顧問となって活性化の手助けをしている。
年度目標	現状を維持
年度報告	現状を維持
達成度	A
改善課題	
根拠資料	①経済学部ホームページ https://www.fukuyama-u.ac.jp/ec/ ②2020年度学生表彰推薦書（在学生、卒業生） ③福山大学孔子学院ホームページ
次年度の課題と改善の方策	

2020年度 経済学部 税務会計学科

中点検項目	2-5. 学修環境の整備
点検項目	① 校地、校舎等の学修環境の整備と適切な運営・管理をどのように実施していますか。
現状説明	大学全体で校地、校舎等の学習環境の整備や運営・管理をしており、学科単位では難しいことも多い。しかしながら、研究室の設備やデータベースへの利用申請、簿記会計研究会部室の充実、簿記・会計関連資格取得への支援など、学生、教員の要望をまとめ、年度予算申請書に反映している。
年度目標	現状を維持
年度報告	現状を維持。特に、簿記検定講座の支援はかなり行った。
達成度	A
改善課題	
根拠資料	①福山大学ホームページ https://www.fukuyama-u.ac.jp ②2020年度経済学部税務会計学科予算要求書
次年度の課題と改善の方策	
点検項目	② ICT教室、実習・実験施設、図書館等を活用していますか。
現状説明	学校全体では、学科単位での整備や運営管理は難しい。 ICT教室は十分とは言えないが、順次整備をしている。 また学科に留学生が増えており、留学生のための施設が十分ではない。 討論しながら快適に自習できるような環境が必要である。また、学生がゼミ等のために資料をコピーする機器があまりない。 TAの運用、簿記・会計研究会部室用のパソコンや図書などへの対応ができている。
年度目標	今後も充実した施設の活用ができように周知し、指導していく。
年度報告	・現状を維持 ・図書館利用促進対策を実施した。
達成度	A
改善課題	

根拠資料	①福山大学ホームページ https://www.fukuyama-u.ac.jp ②第28回経済学部教授会議事録 ③図書館利用促進対策（経済学部図書館運営委員） ④2020年度経済学部税務会計学科予算要求書
次年度の課題と改善の方策	
点検項目	③ 施設・整備のバリアフリー化やアメニティースペースの確保など、学生の利便性を高めるために、どのように取組んでいますか。
現状説明	学部全体で検討すべきものであるが、税務会計学科として学生の利便性を高めるために、十分とは言えないが、順次整備ができている。 また学科に留学生が増えており、留学生のための施設が十分ではない。討論しながら快適に自習できるような環境が必要である。また、学生がゼミ等のために資料をコピーする機器があまりない。
年度目標	今後、学生の利便性を高めるために、バリアフリー化やアメニティースペースの確保などを学科で調査し、年度予算に組み入れていく。
年度報告	現状を維持。
達成度	A
改善課題	大学、経済学部全体で実施すべきものであるため、計画的に調査、整備する必要がある。
根拠資料	①経済学部ホームページ https://www.fukuyama-u.ac.jp/ec/ ②2020年度大学要覧 104P ③2020年度経済学部税務会計学科予算要求書
次年度の課題と改善の方策	
点検項目	④ 授業を行う学生数等を考慮した適切な施設・設備上の管理をしていますか。
現状説明	他学部や学部全体で行うもので、学科単独では管理は難しい。施設の清潔、設備の老化（1号館の教室のマイクの老朽化が目立つ）などについて、授業アンケートによって調査をしている。
年度目標	学科の設備などはしっかりと維持・管理しているが、全学的な取り組みが必要である。
年度報告	現状を維持
達成度	A
改善課題	大学、経済学部全体で実施すべきものであるため、計画的に管理する必要がある。
根拠資料	①経済学部ホームページ https://www.fukuyama-u.ac.jp/ec/ ②2020年度教務の手引き 191P ③2020年度学生便覧
次年度の課題と改善の方策	
点検項目	⑤ 施設・設備の管理において、防災・防火の観点から整備点検を行っていますか。
現状説明	全学の取り組みに従っている。研究室の整理整頓を呼び掛けている。
年度目標	学部と共同に取り組みを検討する。
年度報告	現状を維持
達成度	A
改善課題	
根拠資料	①福山大学防火・防災管理規則 ②2020年度学生便覧
次年度の課題と改善の方策	
点検項目	⑥ 施設内に保管している劇物・危険物の管理において、安全管理の観点から管理システムを整備していますか。
現状説明	学部内で施設内に保管している劇物・危険物はない。
年度目標	今後劇物、危険物の管理が必要になれば、管理を図る。
年度報告	現状を維持
達成度	A
改善課題	
根拠資料	①2020年度学生便覧 232P ②危機管理基本マニュアル ③自然災害対応マニュアル
次年度の課題と改善の方策	
点検項目	⑦ 学生及び教職員の安全確保のために、各部署に適切な安全管理教育の実施、災害時避難マニュアルの作成及び防災訓練等を実施していますか。
現状説明	全学の方針（福山大学キャンパス・ハラスマントの防止等に関するガイドラインや海外での留学・研修などに係る安全マニュアル等）に基づき、担任が中心に、学科長、学部長補佐、学部長、さらに関連部署との連携で対応している。 さらに防災訓練等は全学の訓練に教員、学生が参加した。学科単独では実施していない。

年度目標	今後も全学の方針に基づき、担任が中心に、学科長、学部長補佐、学部長、さらに関連部署との連携で対応する。
年度報告	・現状を維持 ・1年生を対象に危機管理研修を実施した。
達成度	A
改善課題	
根拠資料	①危機管理マニュアル、②経済学部安心安全マニュアル、③研修実施報告書 ④海外での留学・研修などに係る安全マニュアル ⑤福山大学キャンパスハラスメントの防止等に関するガイドライン ⑥2020年度経済学部教授会議事録
次年度の課題と改善の方策	

2020年度

経済学部 税務会計学科

中点検項目	2-6. 学生の意見・要望への対応
点検項目	① 学修支援に関する学生の意見・要望を把握する体制や、その分析と検討結果を活用する体制を整備していますか。
現状説明	従前から関係部署と連携をとりながら各種支援を行う体制を構築しており、学生便覧や各種オリエンテーション、ガイダンスで周知している。社会にもホームページ等を通じて公開している。 また基礎簿記に関しては、担当教員・TAによる補習を行っており、半期ごとの再履修のチャンスも与えている。「簿記・会計」の学習支援相談（木3）も設けて周知している。簿記検定対策講座も実施し、受験者を個別に教員が支援している。 さらに欠席の多い学生や留年・退学の恐れのある学生については、担任、科目担当、学科長による情報交換を密にし、原因を洗い直すと共に、日ごろから記録しながら、具体的な対策を検討している。 数学などの基礎学力の向上には大教センターや学部のプログラムを利用している。 各教員がオフィスアワーの時間を設けており、学生指導に充てている。 また教養ゼミ、基礎ゼミ、3・4年ゼミにおいても学生の意見・要望を把握している。
年度目標	従来実施していることのほかに、簿記検定講座を実施し、さらに「簿記・会計」について学習支援相談も設けて、学生に周知、支援を行っている。今後も充実した体制で実施していく。 また「簿記・会計」については、演習、講義中の聞き込みを行っているが、アンケート調査の実施を検討する。
年度報告	現状を維持
達成度	A
改善課題	学生の意見を共有し分析検討する。特に簿記検定講座では現在も個別に指導しているが、さらに個別に対応をしていく。また教養ゼミでも担任が直接に意見・要望を聞いて対応をしており、学科長とも密に連絡をして指導をしている。今後もきめ細かく対応をしていく
根拠資料	①経済学部ホームページ https://www.fukuyama-u.ac.jp/ec/ ②学生便覧
次年度の課題と改善の方策	
点検項目	② 心身に関する健康相談、経済的支援をはじめとする学生生活に関する学生の意見・要望を把握する体制や、その分析と検討結果を活用する体制を整備していますか。
現状説明	全学の安全・衛生委員会および保健管理センター運営委員会が学生委員会と担任・副担任制度による体制を設けている。 また学生の担任、副担任、学科長、学部長が学生に目を配っている。（留学生の場合はさらに担当副学長と国際交流課が加わる。） 必要な場合には、心身の健康維持のために、カウンセリングを受けることを勧めている。 学生がカウンセリングを受けることを嫌う場合には、担任がカウンセリング担当者から助言を受ける。
年度目標	今後も継続して体制を整備していく。
年度報告	現状を維持
達成度	A
改善課題	
根拠資料	①経済学部ホームページ https://www.fukuyama-u.ac.jp/ec/ ②大教センター運営委員会議事録 資料
次年度の課題と改善の方策	
点検項目	③ 学修環境に関する学生の意見・要望を把握する体制や、その分析と検討結果を活用する体制が整備されていますか。

現状説明	学修環境も学修支援と同様に、従前から関係部署と連携をとりながら各種支援を行う体制を構築しており、学生便覧や各種オリエンテーション、ガイダンスで周知している。社会にもホームページ等を通じて公開している。 また教養ゼミ、基礎ゼミ、3・4年ゼミにおいても学生の意見・要望を把握して、分析・活用をしている。
年度目標	現状を維持
年度報告	現状を維持
達成度	A
改善課題	
根拠資料	①経済学部ホームページ https://www.fukuyama-u.ac.jp/ec/ ②学生便覧
次年度の課題と改善の方策	

2020年度

経済学部 税務会計学科

基準3. 教育課程**領域：卒業認定、教育課程、学修成果**

2020年度

経済学部 税務会計学科

中長期計画	卒業認定に関しては、基本的に学部・学科のディプロマ・ポリシーに基づく。ディプロマ・ポリシーに基づきカリキュラムを編成しているので、そのカリキュラムに対しての学修成果を2017年度に作成したアセスメント・ポリシーを用いて、学科における教育課程と学修成果について、評価を行い、必要があれば教育課程を改善する。また、卒業認定、学位授与方針では、コース変更の可能性をはじめ、学科の位置づけやカリキュラム内容の見直しについて検討する。特にディプロマ・ポリシーに沿ったカリキュラム・ポリシー表の作成や卒論ルーブリック表により検証を行う。 税務会計学科では、広い視野と実践能力を持ち、会計学や経営学を十分に理解しそして活用できる人材を養成する。そのためには、コース名やその内容の見直しについて常に慎重に検討する。
-------	--

2020年度

経済学部 税務会計学科

中点検項目	3-1. 单位認定、卒業認定、修了認定
点検項目	① 教育目的を踏まえたディプロマ・ポリシーは、学内外に周知されていますか。
現状説明	ディプロマ・ポリシーを学生便覧、大学要覧やホームページにより全学的かつ学内外に周知している。
年度目標	現状を維持
年度報告	現状を維持した。
達成度	A
改善課題	
根拠資料	①2020年度学生便覧 25P ②経済学部ホームページ https://www.fukuyama-u.ac.jp/ec/ ③2020年度大学要覧 115P ④経済学部パンフレット（2020年度版） ⑤2020年度経済学部教授会議事録 ⑥カリキュラム・ポリシー表 ⑦卒論ルーブリック表 ⑧学科教育プログラム自己点検・評価報告書
次年度の課題と改善の方策	
点検項目	② ディプロマ・ポリシーを踏まえた単位認定基準、進級基準、卒業認定基準、修了認定基準（ルーブリック等の評価指標を含む）等の策定はどのように行われ、学内外に周知されていますか。
現状説明	①策定に関して、全学的には、教務委員会、大学教育センター、評議会等で検討している。学部内では、学部教授会、学科会議、学部教務委員会等で随時検証し適切な基準になるよう検証している。 ②周知に関して、学生便覧及びホームページに明記している。
年度目標	現状を維持
年度報告	現状通りカリキュラム表、カリキュラム・マップ、卒業論文ルーブリック等を用いて実施した。
達成度	A
改善課題	

根拠資料	①2020年度学生便覧 25P ②経済学部ホームページ https://www.fukuyama-u.ac.jp/ec/ ③2020年度教務の手引き 18P ②経済学部パンフレット (2020年度版) ③2020年度経済学部教授会議事録 ④カリキュラム・ポリシー表 ⑤卒論ループリック表 ⑥学科教育プログラム自己点検・評価報告書
次年度の課題と改善の方策	
点検項目	③ 単位認定基準、進級基準、卒業認定基準、修了認定基準等を公表し、厳正に適用されていますか。
現状説明	①基準の公表に関して学生便覧、ゼルコバで周知を図っている。 ②適用に関して、年度末に進級判定、卒業判定会議で基準を適用して審議している。
年度目標	現状を維持
年度報告	現状を維持した。
達成度	A
改善課題	

根拠資料	①2020年度学生便覧 273P ②経済学部ホームページ https://www.fukuyama-u.ac.jp/ec/ ③2020年度教務の手引き 18P ②経済学部パンフレット (2020年度版) ③2020年度経済学部教授会議事録 ④カリキュラム・ポリシー表 ⑤卒論ループリック表 ⑥学科教育プログラム自己点検・評価報告書
次年度の課題と改善の方策	
2020年度 経済学部 税務会計学科	
中点検項目	3-2. 教育課程及び教授方法
点検項目	①カリキュラム・ポリシーを策定し、学内外に周知していますか。
現状説明	ディプロマ・ポリシーに沿ったカリキュラム・ポリシー表の作成を行い、学内外に周知している。
年度目標	カリキュラム・ポリシーの適切性の検討や、カリキュラム・マップの見直しを継続的に行う。
年度報告	現状を維持
達成度	A
改善課題	
根拠資料	①2020年度学生便覧 25P ②経済学部ホームページ https://www.fukuyama-u.ac.jp/ec/ ③カリキュラム・ポリシー表 ④卒論ループリック表
次年度の課題と改善の方策	
点検項目	②カリキュラム・ポリシーとディプロマ・ポリシーとの間に一貫性がありますか。
現状説明	ディプロマ・ポリシーに沿ったカリキュラム・ポリシー表を作成しているため、一貫性がある。
年度目標	カリキュラム・ポリシーの適切性の検討や、カリキュラム・マップの見直しを継続的に行う。
年度報告	2016年度見直しを行っておりカリキュラム・ポリシーとディプロマ・ポリシーの一貫性は保証されている。
達成度	A
改善課題	
根拠資料	①2020年度学生便覧 25P ②経済学部ホームページ https://www.fukuyama-u.ac.jp/ec/ ③カリキュラムポリシー表 ④卒論ループリック表 ⑤学科教育プログラム自己点検・評価報告書
次年度の課題と改善の方策	
点検項目	③カリキュラム・ポリシーに沿った教育課程を体系的に編成していますか。
現状説明	カリキュラム・ポリシーに沿った教育課程を体系的に編成している。さらにカリキュラム・ポリシーに合わせるように税務会計学科の選択必修科目数の削減を提案したが、学部全体での調整が必要なため、持越しとなった。
年度目標	カリキュラム・ポリシーの適切性の検討や、カリキュラムマップの見直しを継続的に行

年度報告	基本科目を確実に学修できるようカリキュラムの見直しを行った。
達成度	S
改善課題	
根拠資料	①経済学部カリキュラム改訂（第10回評議会提出資料） ②2020年度経済学部教授会議事録 ③カリキュラム・ポリシー表 ④卒論ループリック表 ⑤学科教育プログラム自己点検・評価報告書
次年度の課題と改善の方策	
点検項目	④ 教養教育は専門教育とともに十分に実施されていますか。
現状説明	学科・コースの目標、ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシーを実現する教育内容を適切に提供し、学生に学生便覧で公表している。具体的には、教養科目は初年次教育科目、外国语などの共通基礎科目、教養教育科目、キャリア教育科目があり、さらに専門教育も十分に実施している。 このように教養教育は、広範で基礎的な知識や技能を習得し、社会人として幅広い教養を身に付けて豊かな人間性を培うもので、専門教育へつなげている。 またそれが機能しているかどうかの検証は、教授会、運営委員会、教務委員会、学科会議等で行っている。
年度目標	今後も継続して教育内容を整備していく。
年度報告	全学的な方針の中で、現状の取り組みを継続した。
達成度	A
改善課題	
根拠資料	①2020年度学生便覧 29P ②経済学部ホームページ https://www.fukuyama-u.ac.jp/ec/ ③カリキュラム・ポリシー表 ④卒論ループリック表 ⑤学科教育プログラム自己点検・評価報告書
次年度の課題と改善の方策	
点検項目	⑤ 教授方法を工夫・開発(ICTの活用を含む)し、効果的に実施していますか。
現状説明	eol（国内企業の財務関連情報・非財務関連情報を扱った総合的な企業情報データベース）を通して、有価証券報告書のファイルやデータを入手することで、「経済学演習Ⅱ」では興味のある企業の経営分析を行うなど卒論作成に役立てており、「経営戦略論」では企業の経営戦略の成果分析などのレポート作成に活用している。 またアクティブラーニングを教養ゼミ、基礎ゼミ、演習などの少人数クラスを中心に取り入れている。さらに教材、課題の配布と提出、学生へのフィードバックなどはゼルコバやヤレッソを利用している。
年度目標	ICT活用教育が増えるように促す。
年度報告	コロナ禍で、全学的に示された教育方針に基づいて実施した。
達成度	A
改善課題	
根拠資料	①遠隔授業の準備・実施ガイドライン ②大学等における遠隔授業の実施に当たっての学生の通信環境への配慮等について（文科省） ③新型コロナウイルス感染拡大防止に向けた取り組みについて（広島県） ④2020年度 学生便覧
次年度の課題と改善の方策	
点検項目	⑥ディプロマ・ポリシーと卒業判定の整合性を考えていますか。
現状説明	税務会計学科のディプロマ・ポリシー（学位授与方針）は、ビジネスマネジメントコースと備後経済コースとも学問と実践のいずれも重視する教育目標設定となっており、大学の教育理念を反映し、学位授与方針と整合性がとれている。
年度目標	今後ともディプロマ・ポリシーを踏まえた現在の教育目標と学位授与方針等を継続する。
年度報告	現状の取り組みを継続した。 両者の関係を運営委員会で確認し学部教授会へ諮った。 卒論ループリック表を使って学位授与方針と整合性を図っている。
達成度	A
改善課題	
根拠資料	①2020年度学生便覧 25P 273P ②2020年度第28回経済学部教授会議事録 ③卒論ループリック表 ④学科教育プログラム自己点検・評価報告書
次年度の課題と改善の方策	

3-3. 学修成果の点検・評価	
点検項目	①全学及び各学科等のアセスメント・ポリシーの活用も含め、三つのポリシーを踏まえた学修成果の点検・評価方法の確立とその運用をどのように検証していますか。
現状説明	大学の教育理念の下、相互に整合性をもったアドミッション・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、ディプロマ・ポリシーの3つのポリシー、並びにカリキュラム・マップを策定している。点検・評価方法としては、ディプロマ・ポリシーに沿ったカリキュラム・ポリシー表(学生便覧49ページ)の作成や卒論ループリック表を作成して、評価を行っている。また2019年度からはアセスメント・ポリシーの本格的活用が始まる。
年度目標	今後もカリキュラム・ポリシー表、アセスメント・ポリシー、卒論ループリック表、学科教育プログラム自己点検・評価報告書により検証を継続する。
年度報告	現状を維持
達成度	A
改善課題	
根拠資料	①2020年度学生便覧 6Pほか (大学・経済学部アセスメントポリシー) ②福山大学教育システム https://www.fukuyama-u.ac.jp/education/principles/ ③学科教育プログラム自己点検・評価報告書
次年度の課題と改善の方策	
点検項目	②教育内容・方法及び学修指導等の改善へ向けての学修成果の点検・評価結果のフィードバックは、どのように実施されていますか。学修成果の点検・評価結果を教育内容・方法及び学修指導等の改善につなげていますか。
現状説明	授業評価アンケート等に基づき、講義内での学生への頭またはセレッソを通じてフィードバックを義務付けている。この評価結果に基づき専任教員や非常勤講師等の評価資料などに利用し改善につなげている。次年度のシラバスに教育内容・方法の改善を明示するように教授会で教員に要請している。またアセスメント・ポリシーに基づく学科教育プログラム評価も行っている。
年度目標	現状を維持
年度報告	現状を維持
達成度	A
改善課題	
根拠資料	①授業評価アンケート報告書 ②2020年度学科教育プログラム点検・評価報告書
次年度の課題と改善の方策	

基準4. 教員・職員

領域： 教学マネジメント、教員・職員配置、研修、研究支援

中長期計画	中長期計画は、これまでの「2012年度、2013年度年度計画」と2014年度の「経済学部構想」に基づく。教育研究組織としての学部学科のありようは、2014年度からの新しい目的、新しいディプロマポリシーにおいてすでに明らかにしている。これらにしたがって、学科に基本となる講義科目、それを担当する研究者を採用してきた。学部内でのFD研修や教員の研究しやすい環境づくりを検討する。 また入学定員割れの現状を勘案し、入学者増を目指した施策を検討し、カリキュラムについても見直す。 さらに学科に必要な科目を担当する教員の着任を計画するとともに、教員の定着率を高め、安心して教育研究に没頭できるよう、待遇や業務内容の見直しが必要である。
-------	--

4-1. 教学マネジメントの機能性	
点検項目	①大学の意思決定と教学マネジメントにおける学長の適切なリーダーシップが確立され、それが発揮されていますか。当該部署の長は当該部署の教学マネジメントにおいて適切にリーダーシップを発揮していますか。
現状説明	①学長の指示する大方針に基づいて、個々の科目にまで至る経済学部・学科教育を実施している。 ②経済学部長、学科長は大学教育センターの方針に従って学部・学科教育を実施している。
年度目標	現状を維持
年度報告	現状を維持
達成度	S
改善課題	

根拠資料	①2020年度全学教授会議事録 ②2020年度経済学部教授会議事録
次年度の課題と改善の方策	
点検項目	② 当該部署では、教職員間で権限・役割を適切に分散し、かつそれぞれの責任を明確化した教学マネジメントを実施していますか。
現状説明	教員は各委員会に配属され、責任ある職務を行っている。さらに事務職員も責任をもって各自の職務を遂行している。
年度目標	教員、事務職員とも余裕のない人数で職務を行っているため、効率よく職務を今後とも行う。
年度報告	教員数は適正に配置されているが、この2年間で3人を採用したところ業務の経験が少ないため、協力して職務を遂行した。
達成度	A
改善課題	教員数は適正に配置されているが、この2年間で採用した3人の教員は業務の経験が少なく、今後マネジメントを強化する必要がある。
根拠資料	①2020年度経済学部諸委員会委員名簿
次年度の課題と改善の方策	
点検項目	③ 職員の配置と役割の明確化などにより、教学マネージメントの機能性を高めていますか。
現状説明	職員を適正に配置しているが、人数が少ないと加えて業務内容が多岐にわたるため、役割はあまり明確化されておらず、総合的に職務に当たっている。
年度目標	役割と責任を明確化することよりも、職員相互の関係で機能性を高めていく。
年度報告	現状を維持
達成度	A
改善課題	
根拠資料	①2020年度経済学部教授会議事録 ②2020年度経済学部諸委員会委員名簿
次年度の課題と改善の方策	

2020年度

経済学部 税務会計学科

中点検項目	4-2. 教員の配置・職能開発等
点検項目	① 当該部署の教育目的及び教育課程に即した資質を有する教員を配置していますか。また、当該部署の適切な運営及び継続性を担保する構成(性別、年齢、職階等)となっていますか。
現状説明	学部の長期ビジョンに基づき、学科会議を通して、学科の長期ビジョン案や定員不足対策等を作成し、運営委員会、学部教授会による検討を経て、学長に提出している。その中に、教員組織についての取組や提案を示している。 また継続性を担保する構成では、令和元年度は、女性2名、男性6名、年代では60代2名、50代0名、40代4名、30代2名となっており、ほぼ適正である。しかし、勤続年数が短い新任教員が1名、2年目の教員が2名と多くなり、運営業務を担う人材が不足している。 また経営と会計の両分野を網羅する理念に基づくカリキュラム編成をしているが、すべての選択必修科目を学科の専任教員で提供できていない。 性別は女性の教員は1名と少ないので、女性を優先的に採用する方針ポジティブティアクションを採用している。 令和元年度末に、教授1名、助教2名が退職したため、令和2年度新規採用決定は教授1名、助教2名であった。
年度目標	教員が適切な運営及び継続性を担保できるように継続する。
年度報告	教員の定数は確保しているが、勤続年数が短い教員が多い中、教員同士の協力を得ながら業務を行った。
達成度	A
改善課題	
根拠資料	①2020年度経済学部人事計画 ②2020年度教員選考委員会報告書 ③2020年度経済学部教授会（教授のみ）議事録
次年度の課題と改善の方策	
点検項目	② 大学設置基準、教職課程等の資格養成機関に求められる教員数を確保していますか。
現状説明	現在の教員は、教授4名、准教授0名、講師2名、助教2名となっている。教員数や教授数はともに文部科学省の基準を満たしている。しかし2019年度末に教授1名が定年退職、助教2名が退職になり、新任教員着任までは設置基準上の必要教員数を1名下回ることになるので、2020年度に新規に教員を募集し、教授1名、助教2名を採用した。
年度目標	現状を維持

年度報告	教員の定数は確保しているが、勤続年数が短い教員が多い中、教員同士の協力を得ながら業務を行った。
達成度	A
改善課題	
根拠資料	①2020年度経済学部人事計画 ②2020年度教員選考委員会報告書 ③2020年度経済学部教授会（教授のみ）議事録
次年度の課題と改善の方策	
点検項目	③ FD(Faculty Development; 教育内容・方法等の改善)をはじめとする教員の資質向上に向けた取組みを行っていますか。
現状説明	学科による単独実施ができなかつたが、全学や経済学研究科等によって実施した各種FDへの参加をして、教員の資質向上を図っている。
年度目標	大学、経済学研究科の各種FDへの参加を促している、できれば学科でFD研修を実施したい。
年度報告	現状の取り組みを継続したが、経済学研究会は、コロナ禍で実施できなかつた。
達成度	B
改善課題	教員の研究時間は、各教員の判断で確保している。 研究室の設備の整備については年度予算申請を通して、教育研究環境整備を図っている。 委員会が多いこと、加えて新任教員を含む勤続年数の僅少教員が学部内に多いことから、各教員の研究環境は厳しい状況にある。
根拠資料	①FD研修結果報告書 ②経済学部 2020年度大学院研究科及び学部・学科FD研修実施調査表 ③福山大学経済学部ホームページ
次年度の課題と改善の方策	経済学研究会は日程調整を行い実施する。

2020年度

経済学部 税務会計学科

中点検項目	4-3. 職員の研修
点検項目	① SD(Staff Development; 教職員の個々の職能開発)をはじめとする大学運営に関わる教職員の資質・能力向上と教職協働への取り組みを実施していますか。
現状説明	全学、学部ではSD教育は実施しているが、学科単位では実施していない。
年度目標	今後も全学、学部でのSD教育への参加を促す。
年度報告	・現状を維持 ・大学主催、学部主催（リスク管理、教育倫理）のFD、SD研修には全員参加を基本に取り組んだ。
達成度	A
改善課題	
根拠資料	①経済学部研修結果報告書 ②経済学部メール 経済学科メール ③学部教授会議事録
次年度の課題と改善の方策	
点検項目	② 大学運営の効率改善のためにICTの活用を推進していますか。
現状説明	大学運営の効率化改善のためのインターネットでのICTの活用は現在でも行っているが、タブレット、デジタルコンテンツ等の活用はまだできていない。ただし、インターネットを活用した学修支援システムCerezoで、授業評価アンケートや課題提出などの講義等の効率化は進んでいる。
年度目標	タブレット等のICTの活用を推進できるようにしていきたい。
年度報告	・現状を維持 ・コロナ禍で、学部教授会、学科会議等において従来の見直しを適切に行い効率改善を図った。
達成度	A
改善課題	
根拠資料	①ICTサービス関連メール ②2020年度経済学部教授会議事録 ③リモート会議議事録 ④Cerezoでのアンケート、⑤Office365（税務会計学科教員、SharePoint）共有データ
次年度の課題と改善の方策	

2020年度

経済学部 税務会計学科

中点検項目	4-4. 研究支援
点検項目	① 研究に専念する時間の確保、研究室の施設設備の整備等の研究環境を適切に管理していますか。

現状説明	教員の研究時間の確保は、各教員に任せているが、夜や休日等に出勤する場合は、届け出をして管理している。 研究室の設備やデータベースへの利用申請、簿記会計研究会部室の充実、簿記・会計関連資格取得への支援など、学生、教員の要望をまとめ、年度予算申請書に反映している。基本的に年度予算申請を通して、教育研究環境の整備を図っている。 しかしながら委員会が多いことと、新任教員や勤続年数の少ない教員が学科内で多いことから、各教員の希望や適性に応じた役割分担が非常に難しい。
年度目標	今後も同様に届け出を実施し、さらに年度予算申請を行い、整備を図る。
年度報告	現状を維持
達成度	A
改善課題	
根拠資料	①福山大学資産管理規程 ②Cerezo勤務時間確認 https://cerezo.fukuyama-u.ac.jp/ct/course_258433 ③2020年度学生便覧 ④2020年度経済学部委員会名簿
次年度の課題と改善の方策	
点検項目	② 研究倫理の確立(規則の整備や検査等)と厳正な運用が行われていますか。
現状説明	福山大学学術研究倫理審査員会があり、規程も整備し適切に運営をしている。学部はこれに従っている。 加えて経済学研究会が編集している『福山大学経済学論集』に投稿規程を定めており、その中に剽窃等に関する倫理規定を設けている。これらにより周知をして、適切に運営をしている。
年度目標	倫理規定を順守し、細心を払うようにする
年度報告	現状を維持
達成度	A
改善課題	
根拠資料	①2020年度福山大学コンプライアンス教育（研究関連ガイドブック） ②「研究関連ガイドブック」 ③福山大学経済学論集投稿規程
次年度の課題と改善の方策	
点検項目	③ 研究活動への資源の配分や運用は適正に行われていますか。
現状説明	毎年、各教員の前年度の研究活動に応じて個人研究費や学会旅費等が配分されており、適正に行われている。
年度目標	現状を維持
年度報告	現状を維持
達成度	A
改善課題	
根拠資料	①2020年度福山大学コンプライアンス教育（研究関連ガイドブック） ②専任教員における2020年度実績および2021年度実施目標
次年度の課題と改善の方策	
点検項目	④ 公的研究費の運営・管理(ガイドライン等)が整備され、周知されていますか。
現状説明	科学研究費助成事業のガイドラインを整備している。毎年教員はF D研修を受け、さらにインターネット上で講習を受け、テストをして周知をしている。
年度目標	科研費のガイドラインを厳格に整備、周知するように一層促す。
年度報告	現状を維持
達成度	A
改善課題	
根拠資料	①2020年度福山大学コンプライアンス教育（研究関連ガイドブック） ②研修結果報告書 ③科学研究費助成事業ガイドライン
次年度の課題と改善の方策	

2020年度

経済学部 税務会計学科

基準6. 内部質保証**領域： 組織体制、自己点検・評価、PDCAサイクル**

2020年度

経済学部 税務会計学科

中長期計画	①中目標 教育方針である、実践能力を充実させる、広い視野を獲得させる。外部から高い評価を受けることができる学生を育成する。小目標 個々の教員による卒論指導の充実化。ビジネス能力検定試験、MOS等の資格試験に合格させ、社会人基礎力を定着化させる。グローバル化に対応した人材育成プログラム充実化。
	②学科の目的、ディプロマ・ポリシーについて再検討したうえで、効率的効果的な管理運営体制を構築し、透明度の高い運営を目指す。適材適所を考慮し、教員の負担が偏らないように、制度設計をする。
	③学科教員の協力を得て、学科長を中心に行い、それを学部運営委員会に提示し、検討をしている。このようなPDCAサイクルの確立を目指す。

2020年度

経済学部 税務会計学科

中点検項目	6-1. 内部質保証の組織体制
点検項目	① 内部質保証のための組織を整備し、責任体制を確立していますか。
現状説明	内部質保証のための組織としては、学科会議、学部運営委員会、学部教授会があり、学部長を中心に責任体制を確立している。自己点検評価については、学科長と学部長が責任をもって作成している。 さらに税務会計学科では学科長、諸委員、各種組織などにより、管理、責任体制を確立している。学科会議等で議論し、まとめた意見は学科長が学部運営委員会に提示し、検討している。
年度目標	現状を維持
年度報告	現状の取り組みを継続した。 運営委員会は、昨年までの体制を大幅に見直し、毎週月曜日を定期として学科長以上、事務長を加えた6名体制としている。運営委員会は、報告だけでなく学部学科が抱える課題をテーマにして全員が議論を深め決定している。
達成度	S
改善課題	
根拠資料	①2020年度経済学部運営委員会資料 ②自己点検評価の全学規定、学部細則 ③福山大学学則、福山大学学部長会規定、福山大学学部教授会細則、福山大学経済学部規則等
次年度の課題と改善の方策	

2020年度

経済学部 税務会計学科

中点検項目	6-2. 内部質保証のための自己点検・評価
点検項目	① 内部質保証のための自主的・自律的な自己点検・評価が実施され、その結果を当該部署の教職員が共有していますか。
現状説明	①問題を早期に発見し可能な対応を運営委員会で協議している。②問題を発見すると、運営委員会、教授会での審議等を通じて、適宜、解決につなげている。 また学科教員の協力を得て、学科長を中心に自己点検・評価を行い、それを学部運営委員会に提示、検討するなどのシステムを確立している。 さらに学生による授業評価を実施し、教員による評価・対応もホームページで公表している。 自己点検評価の報告は大学HPで公開している。しかし教員評価が毎年行っているが、公表していない。
年度目標	現状を維持
年度報告	現状の取り組みを継続した。 自己点検に関する年度報告、事業計画は学科内で協議作成し、最終的に運営委員会で調整しているので学部内の教職員が理解している。
達成度	A
改善課題	
根拠資料	①2020年度経済学部運営委員会資料 ②2020年度自己点検評価書②経済学部外部評価報告書
次年度の課題と改善の方策	
点検項目	② IR(Institutional Research)等を活用した十分な調査・データの収集と分析を行っていますか。また、その結果を改善に活かしていますか。
現状説明	データ収集・分析はあまり実施できていないが、学科教員による自己点検をもとに調査、データ収集、分析を行っている。 また学生による授業アンケートを受けて各教員はフィードバックに努め、授業の改善に役立てている。 卒業論文要旨集は地域に配付され、社会からの評価を受けている。
年度目標	授業評価アンケートは一部の教員が分析し、授業改善を行っているが、全体的にIRデータの活用は、組織的な取組みになっていない。教授会などで学生指導、授業改善等に向けて活用するよう要請する。

年度報告	年度始め、定期試験時などの学部教授会で、学部長が学生指導、授業改善等について全教員へ要請している。入試広報室から収集した情報から、入試対策を傾向分析し活用している。また退学留年等におけるデータ分析を実施している。
達成度	A
改善課題	
根拠資料	①2020年度第1回経済学部教授会議事録 ②2020年度入学状況調 ③2020年度入試種別合格者手続き等資料 ④自己点検表 ⑤授業アンケート
次年度の課題と改善の方策	

2020年度

経済学部 税務会計学科

中点検項目	6-3. 内部質保証の機能性
点検項目	① 内部質保証のための学部、学科、研究科等と大学全体のPDCAサイクルの仕組み（システム）をどのように確立し、その機能性を検証していますか。
現状説明	自己点評価検査委員（全学委員）は3名の学科長である。それに、教務委員が加わり、学部内の自己点検を行う。学生の授業アンケート、卒業生アンケート、成績の分布を委員会が共有して、内部質保証に努めている。 また学科教員の協力を得て、学科長を中心に自己点検・評価を行い、それを学部運営委員会に提示、検討してPDCAサイクルが確立している。
年度目標	今後とも継続して点検・評価を行い、PDCAサイクルを確立する。このシステムを常に機能するように検証する。
年度報告	現状を維持
達成度	A
改善課題	
根拠資料	①2020年度授業評価アンケート結果報告書 ②経済学科教員評価
次年度の課題と改善の方策	
点検項目	② 教職員のコンプライアンスを確立するための体制を整備していますか。
現状説明	教員の法令遵守については、全学的な方針にしたがっている。人権の尊重については、教授会等で教員に要請している。研究に関しては、経済学研究会が発行する紀要『経済学論集』には投稿規定があり、倫理規定を定めている。投稿規定は2012年度に教授会で審議・議論し、制定している。コンプライアンスにかかる学部FDを定期的に実施している。
年度目標	今後もFD講演等への参加を促す。
年度報告	現状を維持 FD研修を全員参加で行った
達成度	A
改善課題	
根拠資料	①福山大学研究関連ガイドブック（2020年4月改定） ②経済学部モニタリング調査（年2回） ③研修結果報告書 ④経済学部教授会議事 ⑤全学SD研修会資料、⑥経済学論集投稿規定
次年度の課題と改善の方策	

2020年度

経済学部 税務会計学科

基準7. 福山大学ブランディング戦略

領域： 「福山大学ブランディング戦略」の点検・評価（本学独自基準）

2020年度

経済学部 税務会計学科

中長期計画	(学部に準ずる) 福山商工会議所月刊誌「商工ふくやま」(発行5700部)に、福山大学経済学部の教育目的の一つに「知行合一を基底にした全人教育」を共通テーマにした記事を1年間掲載している。経済学部では常に全人教育を念頭において取り組みを進めている。 ①備後企業の取り組みの実態を理解させ、就職の対象として考える機会を与えており、このためトップ10、地域調査、備後経済論などは、グローバル人材育成、地域特性を踏まえた人材育成の取り組みを行っている。 ②資格検定の実績向上に努めている。 ③経済学部の卒業生の多くは、2/3が地元に就職し活躍している。 企業懇談会等をとおして、また資格検定の合格者数等で検証している。
2020年度	

経済学部 税務会計学科

中点検項目	7-1. 福山大学プランディング戦略の推進
点検項目	① 福山大学プランディング戦略 (ver. 2018) の概略について当該部署の学生及び教職員への周知を進めていますか。
現状説明	(学部に準ずる) プランディング戦略については、年度初めの学部教授会で周知している。備後経済研究会は、研究会、講演会の開催時に教職員へ周知している。また関心のある学生・院生・社会人についても参加を呼び掛けている。 また今年度の研究プロジェクトは次のとおりである。 ①備後地区の里山里海資源が、内海町、広瀬町の地方再生に向けた具体的役割を検証しつつ、他の取組みを事例に可能性を探る。 ②海外市場開拓については里山里海の特産品の海外市場へのアクセスを巡る問題点、解決策を中心に考察する。 ③備後地域における地域資源の活用と当地域の企業経営の特長を探る。 ④備後地域の多くの企業は、環境保全に配慮しつつ、繊維、機械、製鉄など全国有数の生産地を形成してきた。環境保全と発展の具体的な取組みを探る。
年度目標	現状を継続。
年度報告	(学部に準ずる) 経済学部は、ブランディング事業運営委員会を中心に、里山・里海資源に基づく備後地域の産業競争力増進との好循環の創出の可能性について取り組んでいる。例年通り年度初めの学部教授会で全教員へ周知徹底した。今年度においては、効果が期待できる備後経済研究会は新型コロナ感染防止の観点から開催ができなかった。一方昨年度実施した経済学部外部評価報告書を発行して産業界等関係団体へ送付した。
達成度	A
改善課題	
根拠資料	①2020年度第1回学部教授会議事録 ②福山大学ホームページ研究・产学連携 https://www.fukuyama-u.ac.jp/research/ ③2019年度経済学部外部評価報告書 (2020年度発行)
次年度の課題と改善の方策	
点検項目	② 福山大学はブランディングを「広告ではなく、社会に貢献する観点から他にはない固有の魅力を引き出して他との区別化を図り、社会から選ばれること」と捉えています。この観点からブランディングにどのように取組んでいますか。
現状説明	(学部に準ずる) 備後地方は、全国的に多様で有数な産業集積地である。これらを踏まえて、地元商工会議所や県立産業会館の運営に参加している。学部では国際経済学科ではトップ10カリキュラムを進めグローバル人材育成を目標に掲げて取り組んでいる。また税務会計学科では備後経済コースを設置し、地域調査、備後経済論、地域経済研究をとおして、備後地域企業にとって有用な人材育成に取り組んでいる。また備後経済研究会は、業界、企業に対して産業界と連携した研究を実践している。 税務会計学科では、備後経済コースを設置し、地域調査、備後経済論、備後地域企業にとって有用な人材育成に取り組んでいる。地域調査では、特定企業と基本協定を締結している。また備後経済研究会は、業界、企業に対して産業界と定期的に連携した研究を実践している。
年度目標	現状を維持 また、2020年度に設置された備後圏域経済・文化研究センターと連携し上記の一層の強化を図る。
年度報告	(学部に準ずる) 現状の取り組みを継続した。 コロナ禍で備後経済研究会は開催できなかったが、遠隔授業、また海外研修（インドネシア）ではリモートによるバーチャル体験を行うなどして大きな成果を上げた。
達成度	A
改善課題	
根拠資料	①福山大学経済学部ホームページ https://www.fukuyama-u.ac.jp/ec/ ②学長室ブログ https://www.fukuyama-u.ac.jp/blog/ 主なもの 2020.8.12 「地域調査」地元企業と連携した新たな授業形式を導入 2021.2.15 張楓教授 中小企業研究奨励賞（商工総合研究所）
次年度の課題と改善の方策	
点検項目	③ 福山大学ブランディング戦略では「備後地域の産学官民連携を推進し、地域の教育資源を最大限に活用して人間性を高め、地域を愛し、地域で活躍し、地域から国際社会につながる『未来創造人』を育成すること」を方針としています。当該部署は、この方針の実現にどのように取組んでいますか。

現状説明	<p>(学部に準ずる)</p> <p>経済学部では、未来創造人を育成することを目指して産学官民連携を様々な形で取り組んでいる。国際社会につながるグローバル人材育成として経済学部は、トップ10カリキュラムをはじめ、4大学連携講座、トビタテ、フィリピン、インドネシアなど各種海外研修を実施している。これらの多くはすべて産官と連携した事業となっている。</p> <p>税務会計学科では、備後経済コースとビジネススマネジメントコースがあるが、その中で備後経済コースで地域企業について深く理解し諸問題を解決する能力を培うような講義（地域調査、備後経済論等）を用意している。さらに備後経済研究会、備後異業種研究会を数多く開催し、地域への知の還元を積極的に行ってている。</p>
年度目標	現状を維持
年度報告	<p>(学部に準ずる)</p> <p>基本的には、現状の取り組みを継続した。</p> <p>4大学連携講座は、福山市の財政的な事情から実施できなかった。また、コロナ禍で海外研修は出来なかつたが、一部の海外研修（インドネシア）ではリモートによるバーチャル体験を行うなどして大きな成果を上げた。</p>
達成度	A
改善課題	
根拠資料	<p>①福山大学ホームページ 研究・産学連携 https://www.fukuyama-u.ac.jp/research/</p> <p>②学長室ブログ https://www.fukuyama-u.ac.jp/blog/</p> <p>③2019年度経済学部外部評価報告書（2020年度発行）</p>
次年度の課題と改善の方策	
点検項目	<p>④ 福山大学プランディング戦略では、福山大学が備後地域の知の拠点として地域と共に育ち、地域創生に貢献することを目標としています。この目標の実現に向けて、どのような取組をし、その成果をどのように検証していますか。</p>
現状説明	<p>(学部に準ずる)</p> <p>地元産業界を代表する福山商工会議所と記事掲載、イベント共催、協議会参加などで積極的に連携している。また研究プロジェクトに地域再生をテーマにして、里山・里海学では、観光、流通、商工振興など備後地域の特性を生かす取り組みを行っている。備後経済研究会は継続して産学連携を進めており、業界、市民へ成果を還元している。シンポジウムなどのイベントでは参加者に対してアンケートを実施している。</p> <p>また税務会計学科では、備後経済コースとビジネススマネジメントコースがあるが、その中で備後経済コースで地域企業について深く理解し諸問題を解決する能力を培うような講義（地域調査、備後経済論）を用意している。</p>
年度目標	里山里海資源が内海町などでどのように生かされているか検証し、問題点を探る。
年度報告	また、2020年度に設置された備後圏域経済・文化研究センターと連携し上記の一層の強化を図る。
達成度	A
改善課題	
根拠資料	<p>①2019年度経済学部外部評価報告書（2020年度発行）</p> <p>②『備後福山の社会経済史-地域がつくる産業・産業がつくる地域-』（日本経済評論社）</p> <p>経済学部教授 張 楓</p> <p>③福山大学経済学論集第45巻 2021年3月 グローバル企業の経営理念 経済学部講師 大城朝子</p>
次年度の課題と改善の方策	
点検項目	<p>⑤ 福山大学プランディング戦略では、建学の理念に基づき、「地域の中核となる幅広い職業人」を、育成する人材像としています。そのために、どのような取組をし、その成果をどのように検証していますか。</p>
現状説明	<p>(学部に準ずる)</p> <p>①備後企業の取り組みの実態を理解させ、就職の対象として考える機会を与えていた。このためトップ10（国際経済学科で成績優秀者10名程度に対して大学が費用を半額負担し、国内1週間、海外3週間程度で実施する問題解決型海外研修カリキュラム）、備後地域研究、備後経済論などは、グローバル、里山・里海の特性を生かす取り組みを行っている。</p> <p>②経済学部の卒業生の多くは、2/3が地元に就職し活躍している。</p> <p>また税務会計学科では、備後経済コースとビジネススマネジメントコースがあるが、その中で備後経済コースで地域企業について深く理解し諸問題を解決する能力を培うような講義（地域調査、備後経済論等）を用意し、学生が受講できるようにしている。さらに備後経済研究会、備後異業種研究会を数多く開催し、地域への知の還元を積極的に行ってている。</p>

年度目標	検証し、問題点を明確化する。
年度報告	(学部に準ずる) 現状の取り組みを継続した。コロナ禍で一部予定どおりでなかった（海外研修）が概ね目的達成した。
達成度	A
改善課題	
根拠資料	①2019年度経済学部外部評価報告書（2020年度発行）
次年度の課題と改善の方策	
点検項目	⑥ 福山大学プランディング戦略が掲げる「備後地域との密な連携のもとに進める教育研究」としてどのような取組をし、その成果をどのように検証していますか。
現状説明	(学部に準ずる) 里山・里海の経済をグローバル経済につなげていく、市場調査、食品産業の実態、また内海町などの里山里海の資源が地方再生に向けた今後の可能性を探ることにしている。 税務会計学科備後経済コースでは、地元企業と連携した実践的な地域調査、備後経済論を開講している。備後経済研究会は、個別の企業・個別業種のデータを整備し、データベース化しながら事例分析を行うことしている。 上記のことを、主要には大学ホームページにより周知を行い、行政関係、企業経営者、一般市民などが参加している。備後経済研究会の参加者は平均15名で、成果が検証できると判断している。
年度目標	検証し、問題点を明確化する。 特に税務会計学科では、地元企業と連携した実践的な地域調査や備後経済論を開講しているため、企業の社長や従業員等と意見を交わし、問題点を明確化にして、今後の取組に活
年度報告	(学部に準ずる) コロナ禍で従来行っていた現地調査を伴う取り組みはできなかった。その他については現状の取り組みを継続した。また備後圏域経済・文化研究センターを設置し地域連携を積極的に進めた。
達成度	A
改善課題	
根拠資料	①2019年度経済学部外部評価報告書（2020年度発行） ②『備後福山の社会経済史-地域がつくる産業・産業がつくる地域-』 経済学部教授 張楓 ③福山大学経済学論集第45巻 2021年3月 グローバル企業の経営理念 経済学部講師 大
次年度の課題と改善の方策	
点検項目	⑦ 福山大学プランディング戦略が掲げる「学問にのみ偏重しない全人教育」としてどのような取組をし、その成果をどのように検証していますか。
現状説明	(学部に準ずる) 2019年度から従来の研究テーマの見直しを行っている。見直しは里山・里海の特性を一層生かすため内海町・広瀬町の地域再生、観光資源の発掘と情報発信、また農林水産資源調査などを研究プロジェクトに加えた。研究課題「観光資源と情報発信」は、従来の内容に備後地域特有の起業家精神や戦略が存在するという仮説を立て、備後地域における企業についての研究を実施する。 備後圏域経済・文化研究センターが設立されたのを機会に、学部教員全体がプランディング戦略に関心を持ち参加するよう期待している。
年度目標	検証し、問題点を明確化する。
年度報告	(学部に準ずる) 経済学部はビジネス能力検定を指標に位置付けている。例年2回の試験であったが、今年度はコロナ禍で1回だけに実施であった。全国的には受験生は45%減であったが経済学部は、14%減に留まり2級の合格者は53名から67名へ増加した。また就職内定率は、現時点で〇%と前年並みを確保している。
達成度	S
改善課題	
根拠資料	①2020年度参事会（2月26日）資料 ②就職課就職率データ
次年度の課題と改善の方策	
点検項目	⑧ 福山プランディング戦略は、これからも進化させて、さらに発展させることが必要です。プランディング戦略のブラッシュアップにどのように取組んでいますか。

現状説明	(学部に準ずる) 2019年度から従来の研究テーマの見直しを行っている。見直しは里山・里海の特性を一層活かすことから内海町・広瀬町の地域再生、観光資源の発掘と情報発信、また農林水産資源調査などを研究プロジェクトに加えた。これは経済学部として里山里海に関連した地域連携を進めることからも重要である。学部全体が取り組む体制となり、また身近なテーマだけに地域連携の実効性が上がると期待している。
年度目標	検証し、問題点を明確化する。また2020年度に備後圏域経済・文化研究センターを設立したので、教員の関心を高め計画的に取り組む。
年度報告	(学部に準ずる) 備後圏域経済・文化研究センターが設立され、学部教員に対して主旨を確認し理解を深め
達成度	A
改善課題	
根拠資料	①2020年度第1回経済学部教授会議事録
次年度の課題と改善の方策	

2020年度

経済学部 税務会計学科

中点検項目	7-2. 福山大学ブランディング推進のための研究プロジェクト
点検項目	①当該部署では全学的に展開しているプロジェクト研究の「瀬戸内の里山・里海学」にどのように取組んでいますか。
現状説明	(学部に準ずる) 学部内でプロジェクトチームを作成している。メンバーは張楓を中心に、尾田、平田、佐藤、劉、大城、合計で6名である。研究は、地方再生、中国市場調査などいずれも里山・里海に関連して地域に関連した4件である。 予算要求、予算執行では、学部事務室が円滑に推進できるよう支援している。
年度目標	現状を維持 さらに2020年度から備後圏域経済・文化センターを設立したので、学部教員が関心を持ち参加する意識を一層高める。 税務会計学科では張先生と大城先生が中心となって取り組んでいるが、今後は他の教員との協力や地域の企業と連携を図っていく。
年度報告	(学部に準ずる) 備後圏域経済・文化研究センターが設立され、学部教員に対して主旨を確認し理解を深めた。 一方研究プロジェクトは、いずれも現地調査を伴うものでコロナ禍で全体的に取り組みが
達成度	B
改善課題	調査先に理解を求めて調整する。
根拠資料	①2020年度第1回経済学部教授会議事録
次年度の課題と改善の方策	年次計画で実施しているので偉業が繰り延べになる。 最終年度となる地域調査は、個人研究として継続する。
点検項目	②福山大学ブランディング研究に必要な内部資金及び外部資金をどのように獲得していますか。
現状説明	(学部に準ずる) 外部資金獲得に向けて公益財団法人広島産業振興機構などと協議したが、事業期間は単年度であることなどから不調に終わった。引き続き他の資金獲得に向けて努力する。 現在では、一般財団法人義倉と資金獲得に向けて協議をしている。
年度目標	現状を維持 さらに効率的な執行に努め、外部資金獲得に一層の努力をする。 今後、科研費の申請を行うことや地域の企業との連絡を図って、共同プロジェクトで資金を獲得する。
年度報告	(学部に準ずる) 現状の取り組みを継続した。外部資金は獲得できなかったが、内部資金については出版助成（800千円）を獲得できた。
達成度	A
改善課題	
根拠資料	①2020年度福山大学出版助成 『備後福山の社会経済史-地域がつくる産業・産業がつくる地域-』 経済学部教授 張 楓
次年度の課題と改善の方策	
点検項目	③福山大学ブランディング研究の成果をどのように社会に発表していますか。
現状説明	(学部に準ずる) 中国市場調査は、研究活動をふまえて大学院の公開ゼミナール、産学連携の成果発表、公開講座での発表を行っている。企業調査では、『福山市史』の編纂に携わり、また商工会議所の定例役員会で講和するなど発表している。その他については、計画の途中であり発表の段階ではない。 備後経済研究会では、例年4回の開催を通して成果の発表を行政関係者、一般市民、経営者、本学学生などに広く発表している。

年度目標	現状を維持
年度報告	(学部に準ずる) 現状の取組を継続するよう努めたが、コロナ禍で研究プロジェクト、備後経済研究会など一部について実施できなかった。こうした中で備後福山における多様な企業な発展、経営分析について発刊するなど社会に対して研究の成果を上げた。
達成度	A
改善課題	
根拠資料	①『備後福山の社会経済史-地域がつくる産業・産業がつくる地域-』経済学部教授 張楓 ②福山大学経済学論集第45巻 2021年3月 グローバル企業の経営理念 経済学部講師 大城朝子
次年度の課題と改善の方策	